法人単位貸借対照表

令和　3年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	448,811,776	492,297,147	△43,485,371	流動負債	43,308,478	57,852,435	△14,543,957
現金預金	70,095,688	68,725,132	1,370,556	事業未払金	33,215,175	56,262,703	△23,047,528
有価証券	320,908,420	360,634,340	△39,725,920	１年以内返済予定リース債務	1,584,744	1,584,744	0
事業未収金	55,960,927	61,020,146	△5,059,219	職員預り金	199,092	4,988	194,104
立替金	120,285	132,629	△12,344	賞与引当金	8,309,467	0	8,309,467
前払金	40,500	40,500	0				
前払費用	1,685,956	1,744,400	△58,444				
固定資産	392,717,977	385,899,703	6,818,274	固定負債	34,908,364	34,546,652	361,712
基本財産	288,434,201	276,514,943	11,919,258	リース債務	3,301,600	4,886,360	△1,584,760
土地	157,149,441	157,149,441	0	退職給付引当金	31,606,764	29,660,292	1,946,472
建物	131,284,760	119,365,502	11,919,258	負債の部合計	78,216,842	92,399,087	△14,182,245
その他の固定資産	104,283,776	109,384,760	△5,100,984	純　資　産　の　部			
建物	36,642,221	38,661,711	△2,019,490	基本金	319,729,469	319,729,469	0
構築物	3	3	0	第１号基本金	238,649,139	238,649,139	0
機械及び装置	1	2	△1	第２号基本金	63,640,000	63,640,000	0
車輌運搬具	2,579,761	4,502,507	△1,922,746	第３号基本金	17,440,330	17,440,330	0
器具及び備品	27,134,101	29,754,973	△2,620,872	国庫補助金等特別積立金	73,305,717	80,287,210	△6,981,493
権利	334,168	334,168	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウエア	1,100,413	0	1,100,413	次期繰越活動増減差額	370,277,725	385,781,084	△15,503,359
無形リース資産	4,886,344	6,471,104	△1,584,760	（うち当期活動増減差額）	△15,503,359	△26,337,910	10,834,551
共済財団退職金預け金	31,606,764	29,660,292	1,946,472	純資産の部合計	763,312,911	785,797,763	△22,484,852
資産の部合計	841,529,753	878,196,850	△36,667,097	負債及び純資産の部合計	841,529,753	878,196,850	△36,667,097

別紙１

財務諸表に対する注記（法人全体用）

令和２年度

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

賞与引当金

・職員への賞与について、当事業年度より年度末に計上することに変更した。併せて事業活動計算書の賞与引当金繰入にも計上したことから、計上分の費用額が前事業年度より膨らんでいる。

賞与引当金	変更前(前年度)：	0円	変更後(令和2年度)：	8,309,467円
賞与引当金繰入	変更前(前年度)：	0円	変更後(令和2年度)：	8,309,468円

３．法人で採用する退職給付制度

①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度

②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

４．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
（２）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容　（第1号の４様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人の拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①まつばら拠点区分（社会福祉事業）
　ｱ　老人デイサービスまつばらサービス区分
②粟野荘拠点区分（社会福祉事業）
　ｱ　法人本部信徳会サービス区分
　ｲ　特別養護老人ホーム粟野荘サービス区分
　ｳ　老人短期入所事業粟野荘サービス区分
　ｴ　老人デイサービスセンター粟野荘サービス区分
　ｵ　在宅介護支援センター粟野荘サービス区分
③鹿沼西地域包括拠点区分（公益事業）
　ｱ　鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	157, 149, 441	0	0	157, 149, 441
まつばら拠点区分	78, 756, 067	0	0	78, 756, 067
粟野荘拠点区分	78, 393, 374	0	0	78, 393, 374
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
建物（基本）	119, 365, 502	21, 772, 300	9, 853, 042	131, 284, 760
まつばら拠点区分	17, 123, 408	0	825, 818	16, 297, 590
粟野荘拠点区分	102, 242, 094	21, 772, 300	9, 027, 224	114, 987, 170
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
法　人　合　計	**276, 514, 943**	**21, 772, 300**	**9, 853, 042**	**288, 434, 201**

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

区　分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	599,813,035	468,528,275	131,284,760
まつばら拠点区分	51,148,400	34,850,810	16,297,590
粟野荘拠点区分	548,664,635	433,677,465	114,987,170
小　計	**599,813,035**	**468,528,275**	**131,284,760**
その他の固定資産			
建物	38,830,000	2,187,779	36,642,221
粟野荘拠点区分	38,830,000	2,187,779	36,642,221
構築物	19,726,283	19,726,280	3
まつばら拠点区分	7,402,080	7,402,079	1
粟野荘拠点区分	12,324,203	12,324,201	2
機械及び装置	1,390,300	1,390,299	1
粟野荘拠点区分	1,390,300	1,390,299	1
車輌運搬具	29,922,613	27,342,852	2,579,761
まつばら拠点区分	4,513,200	4,420,717	92,483
粟野荘拠点区分	22,644,297	20,157,022	2,487,275
鹿沼西地域包括拠点区分	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	91,407,617	64,273,516	27,134,101
まつばら拠点区分	9,882,205	6,402,781	3,479,424
粟野荘拠点区分	80,902,742	57,677,126	23,225,616
鹿沼西地域包括拠点区分	622,670	193,609	429,061
小　計	**181,276,813**	**112,732,947**	**66,356,087**
合　計	**781,089,848**	**581,261,222**	**197,640,847**

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,960,927	0	55,960,927
合　　計	**55,960,927**	**0**	**55,960,927**

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			

11．関連当事者との取引の内容

該当なし

12．重要な偶発債務

該当なし

13．重要な後発事象

該当なし

14．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式

老人ディサービスセンターまつばら拠点区分　貸借対照表

令和　3年　3月 31日 現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	17,789,490	16,358,907	1,430,583	流動負債	1,438,095	996,703	441,392
現金預金	15,184,439	13,654,951	1,529,488	事業未払金	1,057,295	996,703	60,592
事業未収金	2,595,631	2,694,536	△98,905	賞与引当金	380,800	0	380,800
前払金	9,420	9,420	0				
固定資産	100,718,813	101,610,058	△891,245	固定負債	2,019,648	1,881,840	137,808
基本財産	95,053,657	95,879,475	△825,818	退職給付引当金	2,019,648	1,881,840	137,808
土地	78,756,067	78,756,067	0	負債の部合計	3,457,743	2,878,543	579,200
建物	16,297,590	17,123,408	△825,818	純資産の部			
その他の固定資産	5,665,156	5,730,583	△65,427	基本金	109,091,168	109,091,168	0
構築物	1	1	0	第１号基本金	109,091,168	109,091,168	0
車輌運搬具	92,483	668,031	△575,548	国庫補助金等特別積立金	10,436,644	11,076,640	△639,996
器具及び備品	3,479,424	3,107,111	372,313	その他の積立金	0	0	0
権利	73,600	73,600	0	次期繰越活動増減差額	△4,477,252	△5,077,386	600,134
共済財団退職金預け金	2,019,648	1,881,840	137,808	（うち当期活動増減差額）	600,134	1,372,520	△772,386
				純資産の部合計	115,050,560	115,090,422	△39,862
資産の部合計	118,508,303	117,968,965	539,338	負債及び純資産の部合計	118,508,303	117,968,965	539,338

別紙２

財務諸表に対する注記（まつばら拠点区分）

令和２年度

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

賞与引当金

・職員への賞与について、当事業年度より年度末に計上することに変更した。併せて事業活動計算書の賞与引当金繰入にも計上したことから、計上分の費用額が前事業年度より膨らんでいる。

賞与引当金　　変更前(前年度)：　0円　　変更後(令和2年度)：　380,800円

賞与引当金繰入　　変更前(前年度)：　0円　　変更後(令和2年度)：　380,800円

３．法人で採用する退職給付制度

①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度

②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

４．拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）まつばら拠点区分財務諸表（第1号の４様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①まつばら拠点区分

ｱ　老人デイサービスまつばらサービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,756,067	0	0	78,756,067
建物（基本）	17,123,408	0	825,818	16,297,590
合　　計	95,879,475	0	825,818	95,053,657

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

区　分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	51,148,400	34,850,810	16,297,590
小　計	**51,148,400**	**34,850,810**	**16,297,590**
その他の固定資産			
構築物	7,402,080	7,402,079	1
車輌運搬具	4,513,200	4,420,717	92,483
器具及び備品	9,882,205	6,402,781	3,479,424
小　計	**21,797,485**	**18,225,577**	**3,571,908**
合　計	**72,945,885**	**53,076,387**	**19,869,498**

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,595,631	0	2,595,631
合　計	**2,595,631**	**0**	**2,595,631**

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式

粟　野　荘拠点区分　貸借対照表

令和　3年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	422,767,807	470,029,832	△47,262,025	流動負債	39,362,102	55,013,342	△15,651,240
現金預金	47,548,831	50,087,537	△2,538,706	事業未払金	30,814,666	53,903,610	△23,088,944
有価証券	320,908,420	360,634,340	△39,725,920	１年以内返済予定リース債務	1,104,744	1,104,744	0
事業未収金	52,473,235	57,399,846	△4,926,611	職員預り金	199,092	4,988	194,104
立替金	120,285	132,629	△12,344	賞与引当金	7,243,600	0	7,243,600
前払金	31,080	31,080	0				
前払費用	1,685,956	1,744,400	△58,444				
固定資産	288,036,478	280,052,004	7,984,474	固定負債	29,872,894	29,322,110	550,784
基本財産	193,380,544	180,635,468	12,745,076	リース債務	2,301,600	3,406,360	△1,104,760
土地	78,393,374	78,393,374	0	退職給付引当金	27,571,294	25,915,750	1,655,544
建物	114,987,170	102,242,094	12,745,076	負債の部合計	69,234,996	84,335,452	△15,100,456
その他の固定資産	94,655,934	99,416,536	△4,760,602	純　資　産　の　部			
建物	36,642,221	38,661,711	△2,019,490	基本金	210,638,301	210,638,301	0
構築物	2	2	0	第１号基本金	129,557,971	129,557,971	0
機械及び装置	1	2	△1	第２号基本金	63,640,000	63,640,000	0
車輌運搬具	2,487,275	3,834,473	△1,347,198	第３号基本金	17,440,330	17,440,330	0
器具及び備品	23,225,616	26,270,726	△3,045,110	国庫補助金等特別積立金	62,869,073	69,210,570	△6,341,497
権利	222,768	222,768	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウエア	1,100,413	0	1,100,413	次期繰越活動増減差額	368,061,915	385,897,513	△17,835,598
無形リース資産	3,406,344	4,511,104	△1,104,760	（うち当期活動増減差額）	△17,835,598	△29,714,897	11,879,299
共済財団退職金預け金	27,571,294	25,915,750	1,655,544	純資産の部合計	641,569,289	665,746,384	△24,177,095
資産の部合計	710,804,285	750,081,836	△39,277,551	負債及び純資産の部合計	710,804,285	750,081,836	△39,277,551

別紙２

財務諸表に対する注記（粟野荘拠点区分）

令和２年度

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

賞与引当金

・職員への賞与について、当事業年度より年度末に計上することに変更した。併せて事業活動計算書の賞与引当金繰入にも計上したことから、計上分の費用額が前事業年度より膨らんでいる。

賞与引当金	変更前(前年度)：	0円	変更後(令和2年度)：	7,243,600円
賞与引当金繰入	変更前(前年度)：	0円	変更後(令和2年度)：	7,243,600円

３．法人で採用する退職給付制度

①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度

②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

４．拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）粟野荘拠点区分財務諸表（第1号の４様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙３）

（３）拠点区分事業活動明細書（別紙４）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①粟野荘拠点区分

ｱ　法人本部信徳会サービス区分

ｲ　特別養護老人ホーム粟野荘サービス区分

ｳ　老人短期入所事業粟野荘サービス区分

ｴ　老人デイサービスセンター粟野荘サービス区分

ｵ　在宅介護支援センター粟野荘サービス区分

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,393,374	0	0	78,393,374
建物（基本）	102,242,094	21,772,300	9,027,224	114,987,170
合　計	**180,635,468**	**21,772,300**	**9,027,224**	**193,380,544**

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

区　分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	548,664,635	433,677,465	114,987,170
小　計	**548,664,635**	**433,677,465**	**114,987,170**
その他の固定資産			
建物	38,830,000	2,187,779	36,642,221
構築物	12,324,203	12,324,201	2
機械及び装置	1,390,300	1,390,299	1
車輌運搬具	22,644,297	20,157,022	2,487,275
器具及び備品	80,902,742	57,677,126	23,225,616
小　計	**156,091,542**	**93,736,427**	**62,355,115**
合　計	**704,756,177**	**527,413,892**	**177,342,285**

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,473,235	0	
合　計	**52,473,235**	**0**	**0**

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式

鹿沼西地域包括支援センター拠点区分　貸借対照表

令和　3年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	8,254,479	5,908,408	2,346,071	流動負債	2,508,281	1,842,390	665,891
現金預金	7,362,418	4,982,644	2,379,774	事業未払金	1,343,214	1,362,390	△19,176
事業未収金	892,061	925,764	△33,703	１年以内返済予定リース債務	480,000	480,000	0
				賞与引当金	685,067	0	685,067
固定資産	3,962,686	4,237,641	△274,955	固定負債	3,015,822	3,342,702	△326,880
基本財産	0	0	0	リース債務	1,000,000	1,480,000	△480,000
その他の固定資産	3,962,686	4,237,641	△274,955	退職給付引当金	2,015,822	1,862,702	153,120
車輌運搬具	3	3	0	負債の部合計	5,524,103	5,185,092	339,011
器具及び備品	429,061	377,136	51,925	純　資　産　の　部			
権利	37,800	37,800	0	基本金	0	0	0
無形リース資産	1,480,000	1,960,000	△480,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
共済財団退職金預け金	2,015,822	1,862,702	153,120	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	6,693,062	4,960,957	1,732,105
				（うち当期活動増減差額）	1,732,105	2,004,467	△272,362
				純資産の部合計	6,693,062	4,960,957	1,732,105
資産の部合計	12,217,165	10,146,049	2,071,116	負債及び純資産の部合計	12,217,165	10,146,049	2,071,116

別紙２

財務諸表に対する注記（鹿沼西地域包括拠点区分）

令和２年度

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

賞与引当金

・職員への賞与について、当事業年度より年度末に計上することに変更した。併せて事業活動計算書の賞与引当金繰入にも計上したことから、計上分の費用額が前事業年度より膨らんでいる。

賞与引当金　　変更前(前年度)：　0円　　変更後(令和2年度)：　685,067円

賞与引当金繰入　　変更前(前年度)：　0円　　変更後(令和2年度)：　685,067円

３．法人で採用する退職給付制度

①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度

②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

４．拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（１）鹿沼西地域包括拠点区分財務諸表（第1号の４様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①地域包括拠点区分

ｱ　鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0	0
建物（基本）	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

区　分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小　計	**0**	**0**	**0**
その他の固定資産			
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輌運搬具	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	622,670	193,609	429,061
小　計	**3,387,786**	**2,958,722**	**429,064**
合　計	**3,387,786**	**2,958,722**	**429,064**

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	892,061	0	892,061
合　計	**892,061**	**0**	**892,061**

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし